

会 議 録

会 議 名	令和7年度山形市健康医療先進都市推進協議会 幹事会
開催日時	令和7年7月30日（水）午後3時30分～5時
開催場所	山形市保健所 大会議室
主 催	健康増進課
出席者	別紙出席者名簿のとおり
議 題	<p>報告</p> <p>(1) シンクタンクの研究成果について【資料1】【資料2】【資料3】</p> <p>(2) 「(第二次)山形市健康づくり21」の進捗状況について 【資料4】【資料5】</p> <p>協議</p> <p>(1) 山形市健康プラン2035の概要と評価基準及び重点取組について 【資料6-1】</p> <p>(2) 令和7年度の取組予定について 【資料6-1】【資料6-2】</p> <p>①基本施策1「SUKSK生活の推進」の取組予定</p> <p>②基本施策2「疾病の早期発見と重症化予防」の取組予定</p> <p>③基本施策3「健康寿命の延伸に向けた環境整備」の取組予定</p> <p>④基本施策4「ライフコースアプローチを踏まえた女性と子どもの健康増進」の取組予定</p>
資 料	当日資料参照
傍 聴 者	一般0名 記者0名
作 成 者	健康増進課 主任保健師 土屋

1 開会 進行 【健康増進課 課長補佐 齊藤】

2 報告 座長 【山形市医師会 篠原副会長】

(1) シンクタンクの研究成果について【資料1】【資料2】【資料3】

資料に基づき事務局から説明。

<質疑応答>

・資料2における「健康ポイント事業SUKSK」登録者の歩数データについて、8月と1月に歩数が低下するとあったが、この時期のウォーキングは命に係わる。運動に代わる対策について、考えていることはあるか。

(事務局)

ショッピングセンターにおけるウォーキングや、消雪道路を活用したウォーキングコースの設定などを検討していきたい。

(2) 「(第二次)山形市健康づくり21」の進捗状況について【資料4】【資料5】

資料に基づき事務局から説明。

<質疑応答>

- ・資料4の7ページ(3)課題の最終行に「受動喫煙についての考え方を関係課と共有するため、今後新たに庁内連絡会議を開催する」とあるが、対象となる関係課とはどのようなところか。また、開催頻度はどれくらいか。

(事務局)

参集課については、公園施設を管理する公園緑地課や、分煙施設を管理する観光戦略課などを想定している。イベントの開催に伴い臨時的に喫煙所を設ける場合が想定されるため、受動喫煙に関して周囲への配慮の必要性などを共有していきたい。今年度が初回となるため頻度については未定で、まずは9月に会議を開催したいと考えている。

- ・受動喫煙に関する庁内連絡会議は、庁内の関係課だけの参集か、外部団体の参集も行うのか。

(事務局)

庁内関係課での会議として、まずは公共の施設の受動喫煙対策を行っていききたい。また、令和5年度に市立小学校の6年生を対象としたアンケート調査を実施し、家庭内における喫煙状況等が把握できた。結果についても周知しながら進めていきたい。

- ・SUKSKメニュー認定事業に関して、資料4の6ページに③課題と今後の対応とあり、「SUKSKメニュー提供店の閉業が続いている」と記載されている。メニューが美味しくないのではないか。味覚的な部分も検討していかないと、いくらSUKSKメニューとして承認しても、閉店してしまうのではないか。また、SUKSKメニューがどれくらい提供されているのかをデータ化することで、今後のメニュー開発(事業展開)に役立つのではないか。

(事務局)

閉業している飲食店についてのデータは持ち合わせていないが、SUKSKメニューを開始したのが令和元年度であり、以降のコロナ禍の影響で飲食店が次々に閉業していった時期で、その状況を記載していた。SUKSKメニューを提供する飲食店では、当然それ以外のメニューも提供しており、SUKSKメニューそのものが閉業に影響したとは考えにくい。

SUKSKメニューの提供数の把握については、今後検討していきたい。

3 協議 座長 【山形市医師会 篠原副会長】

- (1) 山形市健康プラン2035の概要と評価基準及び重点取組について【資料6-1】資料に基づき事務局から説明。

<情報提供>

- ・全国健康保険協会では、会社勤務者の健康維持管理を行っている。資料6の13ページに記載のとおり、「企業と連携した健康経営の促進」の評価指標として『「やまがた健康企業宣言」の登録事業所』が含まれている。県の「健康やまがた安心プラン」

でも評価指標として使用され、令和14年度までに県内3000社の登録数を目標としており、最新値は1856社である。市では令和14年度までに市内850社の登録を目標としており、最新値は511社である。

また、経済産業省では健康経営優良法人の認定を実施しており、全国で2万3千社程が認定を受けている。人口20万から30万人規模の中においては、山形市は全国で2番目に認定数が多いことなど、山形県は健康に対して非常に熱心な県であると言える。

- (2) 令和7年度取組予定について 【資料6-1】【資料6-2】
資料に基づき事務局から説明。

<質疑応答>

- ・資料6-1の15ページ「喫煙とCOPDに関する周知啓発」について、令和7年度取組予定で「小学校高学年を対象とした防煙教室を実施する」とあるが、中高生が対象となっていないのはなぜか。小学生に限定していることに違和感を感じる。

(事務局)

小学6年生のカリキュラムにタバコに関する学習が組み込まれていることから、小学校高学年向けに実施することとしていた。対象者について検討していきたい。

- ・健康診断の受診率はどれくらいか。

(事務局)

資料5の1ページのとおり、令和6年度においては、胃がん検診が21.4%、肺がん検診が34.1%、大腸がん検診が33.1%、子宮がん検診が29.9%、乳がん検診が37.6%となっている。

- ・健診受診率が非常に低いと感じる。なぜ受診率が向上しないのか、原因は何なのか調査が必要ではないか。仮に費用面が課題となっているのであれば、補助金を出しPRしていくことで、受診率が上がるかもしれない。健診受診率が向上すれば、疾病の早期発見及び早期治療に繋がり、健康寿命の延伸にも繋がる。

(事務局)

検討していきたい。

- ・資料6-1の22・23ページにおける「EBPM」(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の具体的な手法はどういったものか。

*EBPM:政策企画において、目的を明確化したうえで合理的配慮(エビデンス)に基づくものとする。

(事務局)

ウォーキングと健康の関連性についてシンクタンクにおけるデータ分析を活用し、道路の整備や23カ所のウォーキングコース設定などを行っている。また、歯周病に関しては唾液潜血検査により検査が可能であること、フレイルに関して

は、高齢者が100歳体操などの活動の場に参加することで予防が可能であることなど、データ分析を行い、根拠を持って実際の施策に繋げている。

E BPMに基づく政策立案と、PDCAサイクル(Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の4段階を繰り返すことで、継続的に業務を改善していく手法)を行っていくことが重要と考えている。

- ・資料6-1の28・29ページ「妊娠出産に向けた健康づくり支援事業」について、令和7年度の実行予定で「市内中学校においてプレコンセプションケアについての出前講座の実施」とある。「妊娠出産に関わる女性の健康」「ライフサイクル」「ライフスタイル」などをイメージさせる内容になると思うが、どのような理由で中学生に対し踏み込む形になったのか知りたい。
- ・プレコンセプションケアの出前講座について、中学生を対象とすることが難しいように感じる。メンタルの成熟をなくして、妊娠出産はイメージがしにくい。実施が悪い事ではないが、大きな変化を生み出すのは難しいように思うので、成人を対象とした市民向けセミナーに力を入れていくべきではないか。正しい知識の普及啓発は妊娠出産において非常に大切で、周産期うつなどにも影響があることから、行政として重要な取組であると思う。

(事務局)

市内の中学校で、赤ちゃん人形と妊婦体験ジャケットを使った授業を先行して実施し、中学校側と「生涯を通じた健康づくり」の内容を加えていこうということになり、プレコンセプションケアの出前講座を実施するきっかけとなった。性教育だけではなく、若い頃からの健康づくりの必要性を伝えていく。

<情報提供>

- ・地域には単身高齢者が多く、健康づくりに関する事業へ参加できない方も多。民生委員や福祉協力員等が声をかけても、なかなか参加せず困っている現状がある。また、町内会に入会しない市民が非常に多いと感じている。お互い助け合って生活していくためにも入会を促し、活動に参加できるよう高齢者への声かけをお願いしたいと思う。

4 その他
なし。

5 閉会